

3月2日(日)に、「秋葉区に児童館設置を求める市民の会」が児童館設置署名1万筆達成に向けて、ラストスパート集会を開催しました。その集会で板橋育夫共同代表が児童館設置の意義について話されました。その内容を板橋育夫さんの了解を得て、編集部でまとめました。

秋葉区に児童館を

人回減少の中で地域の街づくりを考える

板橋育夫

最近、誰一人取り残さない社会を作らなければなら
ないと、よく言われるようになりました。今日、私は
誰一人取り残さない社会とは何だろうか？というこ
とを問題にしながら、皆さんにお話をさせていただ
きたいと思います。

子どもたちをめぐる状況について、いくつかの資料
を出します。

図1は文科省が作った資料であります。実は不登校
の児童生徒が昨年度、これまでの最高の34万人になり

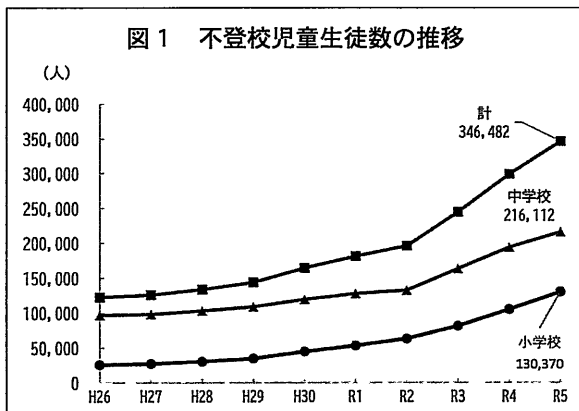
ました。しかも、よく見ると、緩やかに増加してい
たのが令和二年、今から四年ほど前からすごく上がるよ
うになりました。子どもの数がすごく減っているのに、
不登校の子どもが急ピッチで増える社会。これは何な
んでしょうか。この問題を私たちは今、真剣に考えて
いかなければならないと思います。

図2は学年別の集計表です。だいたい小学校四年生
ぐらいですと全国で2万人。ここからですね。キュー
ピッチに増え中学三年になると7万人になる。つまり

図3は悲しいグラフですが、自殺の推移です。去年令和6年全国で527人の方が亡くなっています。つまり、一日に2人ずつぐらいずつ子どもたちが自殺している社会。しかも、これも令和になってから増えています。図4は児童虐待の相談件数です。昨日も、自分の子供さんをコンクリート詰めにしたというニュース

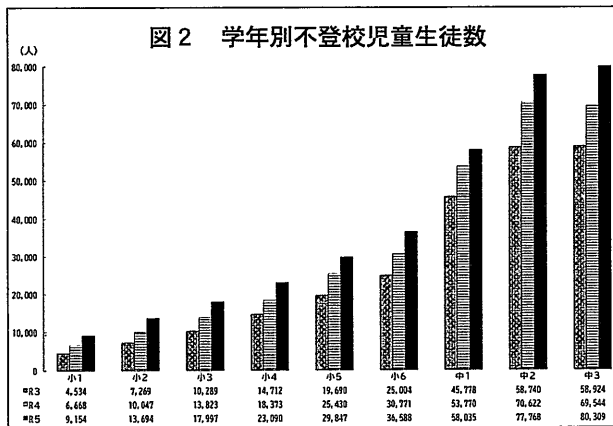
況だと思えます。

図1 不登校児童生徒数の推移



約3倍になる。これは一体何なんでしょうか。小学生の子どもは不登校になった子どもたちがずっとそうなる訳じゃなくて、三年、四年生頃からどんどん増えて中学生になる。これも今の日本の社会の子どもをめぐる状況

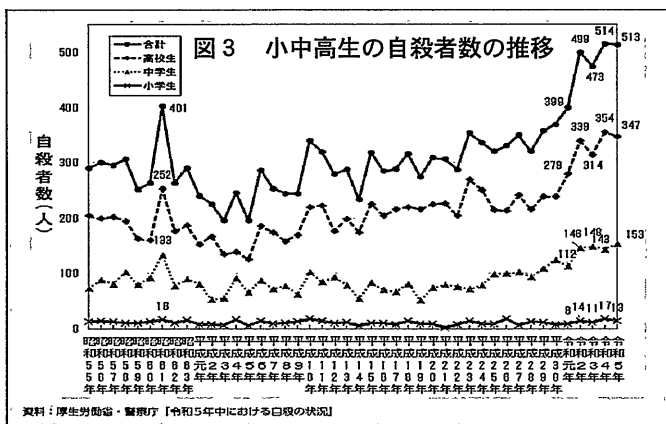
図2 学年別不登校児童生徒数



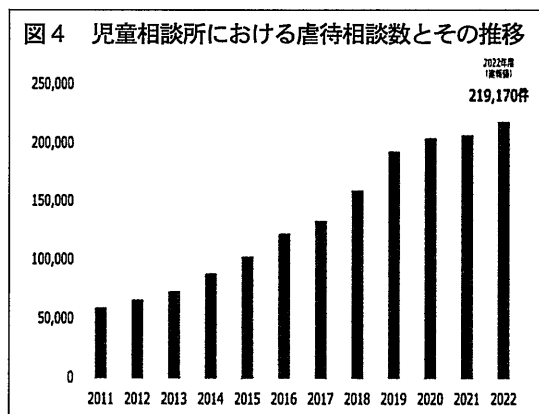
スがありましたが、子どもがかわいくないと思う親がいるという問題です。つまり、本当だったら子どもが可愛くて仕方がない。目の中に入れても痛くない。これは親心と言われているのですが、子どもがかわいくない。そういう問題が起こっている。これは本当に深刻だと思えます。しかも、ものすごい数で2022年の相談数が約22万件。相談しないまま見逃されているケースは非常に多いのではないかなと思います。

もう一つ、子どもをめぐる状況の中で大きな問題というのは人口減少の問題です。かつては、

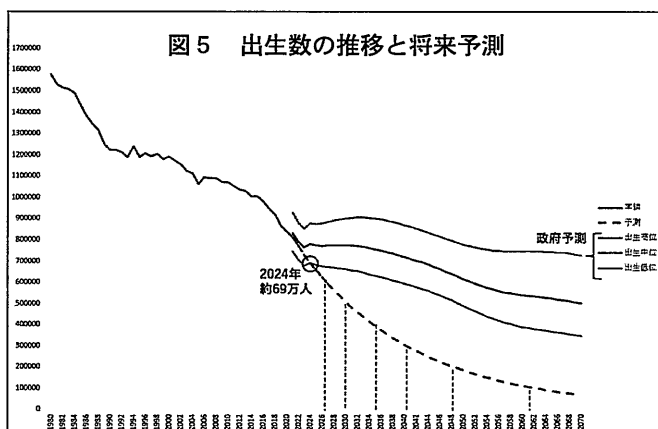
る、去年子どもが72万人だったと報道されています。72万人の中には実は外国籍の子どももいますので、日本国籍で見ると70万を割る数になっています。つまりこの人口減の社会が、本当に目に見えてわかるようになっていきます。そのため今、何が問題になっているか。人



100万人も150万人も生まれた子どもたちが、急激に減少しています。政府予測を大幅に下回る状況です。2030年には一年間で生まれる子どもの数が50万人近くなるのではとっています。今日の新聞に



口減で、バスの運転手、トラックの運転手、あるいは介護施設の人の確保が困難になっています。つまり、人口減で、社会が崩壊し始めているという、たいへんな状況にあります。こんな時に、保守系議員の皆さんは道路整備にお金を使っています。運転手がいのに車の数はどうなるのでしょうか。ご存じのように、今ドローンの活用が進められています。5年後くらいには、空に道路ができて、ドローンが自動的に飛ぶ時代が始まると思います。クロネコヤマトは翼のないドローンを開発中です。それぞれの家庭は荷物の受け取りに、郵便ポストのようにドローンの発着場が必要になる時代が来るのではないのでしょうか。そ



うという社会が目の前にせまっているのに、道路にお金を費やすという発想が出るというのは、本当におかしいかと思えます。つまり、新しい社会、人口が減るっていう新しい社会を目の前にして、それにどう対応したらいいのかという問題です。

こうして考えてみますと、子どもをめぐる状況が非常に厳しいという問題と、もう一つは今言いましたように、子どもの生まれる数が少ないことによつて日本の社会が減びそうになっているという問題。この2つが私

たちの目の前に広がっているわけです。このような時に、私たちはいったい何をなすべきか。ということ、最初述べた「誰一人取り残さない社会を作る」という問題が改めて、大きな私たちのテーマになっているのではないのでしょうか。

不登校の子どもがこんなに増えているに、不登校の子どもさんのことを考えない社会はダメだ。児童虐待で苦しむ子どもさんがいるとき、その子どもたちに手を差し伸べる優しい社会でなければダメなのではないか。こういう子どもたちをめぐる状況の険しさを、真剣に考えれば考えるほど、私たちはもう一度新しい目でこの社会の街づくりを考える必要があると考えています。

ここにきて国も子どもの状況の険しさに気づき、なんとかしなければということ、2023年の12月に、こども家庭庁をつくりました。そして子ども未来戦略MAPを作成しました。これからは、妊娠、出産、それからそれをめぐる子どもの状況を全体的に捉えて、それをしっかりと支える社会にしなければいけないとしました。その中に、実は今までは放課後児童クラブの拡充だけ考えていたのが、児童館の位置づけがされ

ました。つまり、今までのように放課後に子どもを預かる施設があるだけじゃなくて、「こども・若者の安全・安心な居場所づくり」が明記されました。つまり児童館という施設そのものが今の社会には欠かせないことが、子ども未来戦略MAPに記載されました。そして、子ども家庭庁は、全国の自治体に子ども支援計画を策定することを求めています。新潟市も、「新潟市こども計画」を策定しました。

こういう状況の中で、全国で子ども真ん中社会をつくる市町村が誕生してきました。全国で一番有名なのは、岡山県と島根県の県境である人口5000人ほどの町、奈義町です。この町も人口減が非常にひどく、このままでは町がなくなるといふ瀬戸際に追い詰められました。そこで考えられたのは、他の市と合併しようという考え方です。しかし、奈義町が素晴らしかったのは、合併について住民投票を実施したことです。そしたら、合併反対が多数でした。人口減が起こっているが、合併はせず自分たちの町は自分たちで作ろうとなりました。今から10年ほど前から、子ども支援を町の中心政策としてスタートしました。その政策を表1にまとめました。こうした取り組みで何が起こったか。合計特殊

表1 奈義町 子育て支援政策

- | | |
|---|-------------------------|
| 1 | 在宅育児支援として、月額 15000 円を支給 |
| 2 | 町内の子ども園、小中学校の給食費を完全無償化 |
| 3 | 小中学校の教育教材費の無償化 |
| 4 | 高校生には月額 24 万円を 3 年間支給 |
| 5 | 予防接種は完全無料 |
| 6 | 医療費は高校まで無料 |
| 7 | 4 人目出産…お祝い金 30 万円 |
| 8 | 経済的就学困難大学生…60 万円の無利子貸与 |

出生率（一人の女性が生涯に産む子供の数）が2・95と、人口増になりました。少子高齢化時代における「奇跡のまち」として注目を集め、2023年2月19日には当時の首相であった岸田文雄氏が訪問し「こども政策対話」を開いたことで話題となりました。ちなみに、新潟県の合計特殊出生率は1・23です。

この近辺で奈義町のように子ども支援を町の中心政策に据えているが燕市です。

先日、燕市の児童研修館「こどもの森」に見学に行きました。大変素晴らしい施設でした。担当者の方のお話だと、さらに、今年の夏には県内最大規模の全天候型遊戯施設が完成し、市内だけでなく市外の方約10万人の利用を想定しているとのことでした。

燕市の鈴木市長さんの2024年の施政方針を読み

表2 鈴木力市長 施政方針(2024年)

- 1 「燕市こども計画」を新たに策定
- 2 「屋内こども遊戯施設」のオープン
- 3 児童館や保育園等における知育玩具等の充実
- 4 高校生には年額 24 万円を 3 年間支給
- 5 「プレコンセプションケア事業」の対象に中学生を加える
- 6 産後ケアサービス利用料に対する助成額を増額
- 7 0 歳児の紙おむつ購入費の一部助成
- 8 保育士等への奨学金返還補助金や保育士資格受験料補助金を新設
- 9 「子育て世帯応援給食費補助金」

ましたら、表2に示したような子育て支援が記載されています。

・子育て支援施策や子育て関連施設の整備計画等を包含

した「燕市こども計画」を新たに策定するほか、子育て家庭を包括的に支援する相談・支援体制の拡充を図る。

・子どもたちが季節や天候に関わらず、思いっきり遊ぶことができる「屋内

こども遊戯施設」の令和6年度内オープンを目指すとともに、児童研修館「こどもの森」のリニューアル工事の実施と市内全域の子育て施設のさらなる魅力向上を目指し、新たに児童館や保育園等における

・知育玩具等の充実を図る。

・将来の妊娠・出産・子育てをはじめとした若者のライフデザインの形成を支援するため、「プレコンセプションケア事業」の対象に中学生を加える。

・保育士人材の確保・定着に向け、私立保育園等に就業する保育士等への奨学金返還補助金や保育士資格受験料補助金を新設する。

どうでしょう。子育て支援の市長の姿勢が、新潟市とはまるで違います。それでは、秋葉区どうなっているのか。秋葉区には児童館がありません。昨年7月21日の秋葉区だよりに「読書に学習におしゃべりに！みんなの居場所」という見出しで、秋葉区で子どもの居場所をつくつたことが紹介されました。しかし、写真を見ると建物の片隅に机といすを並べているだけです。しかも「静かに集中して勉強したい、みんなとお話したい」場所と利用に制限を加えています。設置するのは悪くはありませんが、これでは本当の意味での子どもの居場所ではありません。児童館ではありません。児童館について、こども家庭庁は表3のように説明しています。「遊びを通じて、集団的個別指導をするところ」「健康や体力の増進を図るところ」等々です。

表3 こども家庭庁の説明

事業内容	児童の健全な遊び場の確保、健康増進、情操を高めること目的とした事業
例示	・遊びを通じての集団的・個別指導 ・母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長 ・健康・体力の増進 ・放課後児童の育成・指導 ・年長児童（中・高校生世代）の育成・指導 ・子育て家庭への相談

常化をめざして「子育て支援、産業推進」など6の重要課題に取り組むとした今年度予算1兆2635億円を組みました。ところが柱の1つである「子育てに優しい社会の実現」として計上された予算は2・5億円、総予算の0・02%です。この金額で人口減問題を安定化させることができるのでしょうか。とても本気で取り組んでいるとは思えません。

つまり、騒いでもいい。遊んでもいい。そういう場所が児童館であり子どもの居場所です。それでは新潟県は人口減社会の中で、子育て問題に本当に取り組んでいるのでしょうか。

新潟市はどうか。秋葉区で「アキハ移動式こどもの居場所づくり」が新規事業で始まる9月から来年3月まで月1回金津コミュニティ協議会と協力して実施するようです。その予算が100万円、新潟市の予算4185億円のわずか0・0025%です。

比較して考えると、奈義町や燕市のように子育て問題を市政の最大の問題と考えて真剣に取り組むところとそうでないところで、街づくりが違ってくるのではないのでしょうか。

学校でもない家庭でもない第3の場所としての児童館設置は、最初にも述べました「誰一人取り残さない社会」をつくること、「人口減少が続く中で社会の崩壊を防ぐ」ことと、そして「地域のまちづくり」に密接に関連していると思います。

「秋葉区に児童館を」の署名を1万筆集め、新潟市の子育て施策について問題提起をしたいと思います。

（いたばし いくお 新潟市）

本誌を編集集中に署名は1万筆を超え5月13日現在、1万712筆になっています。（編集部 記）